

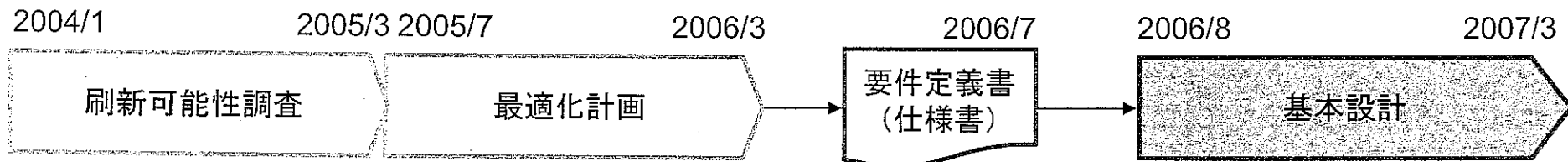


High performance. Delivered.

ねんきん業務システム(仮称)の基本設計について

平成19年11月5日
アクセンチュア株式会社

1. 最適化計画と基本設計の関係について

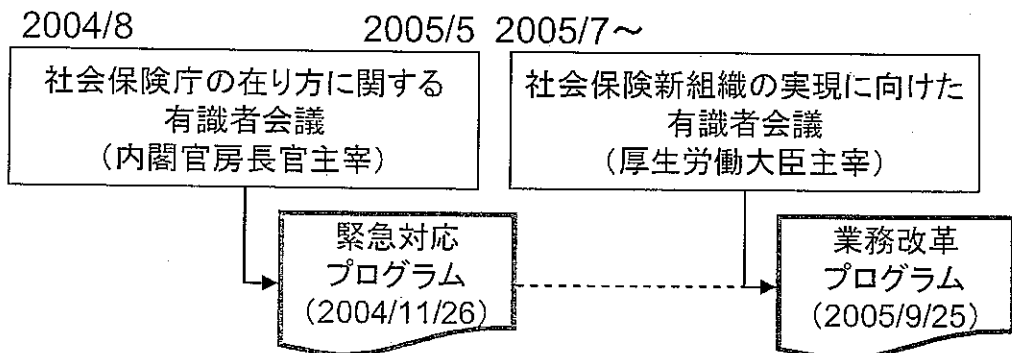


□ 最適化計画は、刷新可能性調査を受け、主要な成果として、約1784万人時分の業務量削減、約544万人時分の強化すべき業務へのシフト、年間約300億円の経費削減を目指した包括的な計画

□ 最適化計画の理念は、「業務の効率化」、「利用者の利便性の維持・向上」、「安全性・信頼性の確保」、「経費削減」

□ 最適化計画における「記録管理システム及び基礎年金番号管理システムのオープン化」のシステム要件

□ 要件定義書を元に、システムとしての実現手段を検証・定義



□ 80項目の業務改革メニュー

□ 160項目の業務改革の取組み

〔システム刷新上の重点事項に関する弊社認識〕

1. 確実な記録管理(制度に対する信頼)
2. 柔軟かつ迅速な記録へのアクセス手段の提供 (サービスの改善)
3. 事務処理能力・法令順守の事務基盤の確立 (業務の質の改善)
4. 外部委託の前提となる安全な情報基盤の確立 (新組織との親和)
5. 情報化投資の適正化(経済性の改善)



2. 最適化計画の評価と基本設計における対応(1/5)

— 確実な記録管理(制度に対する信頼) —

最適化計画の評価(刷新の目的)

1. 確実な記録管理(制度に対する信頼)

①被保険者中心のデータベース

- 従来の制度別記録管理から、被保険者中心の記録管理(統合データベース)に変更
 - 被保険者単位での記録(加入履歴)の一元管理
 - 既存のデータ項目の統廃合・新規管理項目の検討

②将来を見据えたデータモデル

- 被保険者を軸に、加入記録や納付記録等を紐付けるモデルを設計
 - 将来の給付システム統合(給付記録の追加)を見据えたデータ管理体系
- 年金制度の管理項目を整理し、制度普遍的モデルを設計
 - 制度統合に耐えうるデータ管理基盤

③記録整備への対応

- 従来の制度別のデータベースから、被保険者中心に統合した上で、審査時に基礎年金番号を主キーとした既管理情報との機械的な突合を行うことにより、誤データ登録の抑止を支援する機能を設計



2. 最適化計画の評価と基本設計における対応(2/5)

—柔軟かつ迅速な記録へのアクセス手段の提供
(サービスの改善)—

最適化計画の評価(刷新の目的)

2. 柔軟かつ迅速な記録へのアクセス手段 の提供(サービスの改善)

①国民サービスの向上

②情報提供の充実

基本設計における対応

- 被保険者単位に統合した「統合データベース」に基づくデータ提供機能の設計により、被保険者情報の柔軟かつ迅速なデータ提供を実現
- 情報系データベースを構築し、効率的な統計・業務支援情報の作成機能を設計
 - 定型的な報告書の自動作成
 - 様々な角度からの統計情報の迅速な分析／作成支援
 - 市場化テストの拡大・委託業者への迅速な情報提供



2. 最適化計画の評価と基本設計における対応(3/5)

— 事務処理能力・法令遵守の事務基盤の確立
(業務の質の改善) —

最適化計画の評価(刷新の目的)

3. 事務処理能力・法令遵守の事務基盤の確立(業務の質の改善)

①業務の集約化、合理化への対応

- ☐ 各社会保険事務所個別様式にて実施していた届書を統一し、入力事務の集約化機能进行設計
- ☐ 処理状況の問合わせに迅速に対応するために、処理状況を管理する経過管理機能を设计
- ☐ 届書入力をスキャナ読み取り機器を活用した機械化処理とすることで、入力処理の効率化と手入力による入力ミス削減を図る
- ☐ 従来手作業で実施していた決議書／通知書の作成事務について、システム上でデータ管理・作成する機能として设计

②事務の標準化に基づく機能设计

- ☐ 要件定義で示された標準的な事務手続き、事務の外部委託方針を踏まえて、適正な権限に基づく決裁階層に対応した業務機能を设计
- ☐ 審査・決裁プロセスに電子決裁を可能とする標準ワークフロー機能の導入による事務の迅速性を実現

基本設計における対応



2. 最適化計画の評価と基本設計における対応(4/5)

— 外部委託の前提となる安全な情報基盤の確立
(新組織との親和) —

最適化計画の評価(刷新の目的)

4. 外部委託の前提となる安全な情報基盤の確立(新組織との親和)

① 安全性・信頼性の高いシステム基盤

- 全ての端末操作に対するセキュリティを確保するために、システム基盤に監査証跡機能を標準装備する
 - 利用権限に基づく操作可能プログラムの設定
 - データアクセス証跡の管理
 - 実行プログラム証跡の管理
- 外部委託業者とのシステム接続については、その要否が未確定のため、今後の検討結果を受け、現有機能の流用をベースとした追加設計が必要

基本設計における対応



2. 最適化計画の評価と基本設計における対応(5/5) — 情報化投資の適正化(経済性の改善) —

最適化計画の評価(刷新の目的)

基本設計における対応

5. 情報化投資の適正化(経済性の改善)

①ソフトウェア構成の簡素化・規模の縮減

- 業界標準に基づく市販の汎用製品の組合せによるシステム基盤構築の実現性を検証(カスタム開発の縮減)
- 制度による業務・機能の差異を極力なくした共通化を推進し、標準ソフトウェア部品を設計

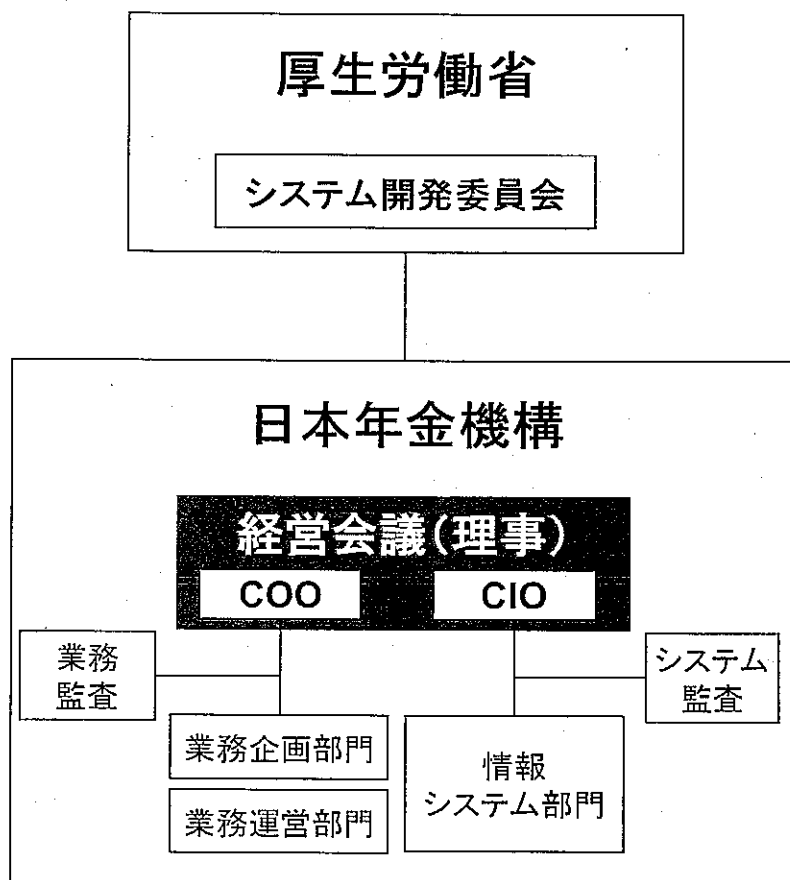
②オープン技術の採用

- ハードウェア仕様と独立したシステム基盤を導入することでハードウェアベンダー以外の企業参入を促進(公平かつ開かれた調達の実現)
- 最適化計画の方針であったDBサーバのメインフレーム採用については、オープン系システムによる実現性を検証

③ソフトウェアライフサイクル

- 市販の汎用製品の仕様を隠蔽した設計とし、製品のバージョンアップ等に関する影響を抑制する方式を設計

3. ITガバナンスについて ーガバナンス機能の配置



管理運営者

年金行政を担う立場として、日本年金機構を含めた委託先の管理運営責任者としてのガバナンス機能を確立

- ー経営目標とIT投資の整合性監査
- ー予算及び決算に関する監査
- ーROI評価 (ROI: Return On Investment)
- ーSLA評価 (SLA: Service Level Agreement)

受託運営者

独立した事業体として、民間企業同様に日本年金機構としてのガバナンス機能を確立

<経営会議>

- ー予算に基づく運営企画(運営コストの適正化追求)
- ー業務とシステムの整合性

<COO機能>

- ー業務企画(改革)
- ーコンプライアンス

<CIO機能>

- ーシステム企画・計画・開発・運用管理
- ー情報セキュリティ
- ーIT人材育成(キャリアパス確立)
- ーソーシング戦略
- ーシステム監査



4. 外部委託による新システム開発への影響

変更ポイント

日本年金機構への移行に伴う影響

一部業務の外部委託に伴う影響

影響と対応の方向性

<①組織変更対応>

- 決裁権者の追加変更に伴う、軽微な設定変更が必要

<①新システムを委託業者に貸与・利用させる場合>

- 業務メニュー利用権限については、システム基盤上にセキュリティ機能を有しているため、追加設計は不要
- 機構は厚生労働省ネットワークを利用する予定だが、委託業者との接続方法・セキュリティに関する追加設計が必要

<②委託業者にデータ貸与・資料配布する場合>

- 提供する情報種別に応じて、現有機能を流用し、必要データ・提供資料をシステムから出力する機能の設計が必要



5. その他提案

(1) 業務改革との一体推進体制の確立

業務改革(新組織準備)と新システム開発を一体的に推進するために、現組織の内部体制として、本庁(業務)と高井戸(システム)の蜜な連携体制の構築と意思決定機能の確立が必要である。

(2) 第三者評価委員会によるプロジェクト進捗の監査

今回は、日本年金機構への事務移管(組織変更)、業務改革、システム開発が並行する改革プロジェクトとなる。国民生活への影響が大きい改革であるだけに、第三者が、プロジェクトの進捗について客観的に評価・提言のできる仕組みが必要である。

(例として、郵政公社民営化のアドバイザリー会合)